



JPI（日本計画研究所）主催
第 15556 回 JPI 特別セミナー



基礎から実践の勘所3時間セミナー

特定目的会社(TMK)を不動産流動化に用いる際の 法的・実務的ポイント

■講師

TMI 総合法律事務所

パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士

井上 卓士

まつした まつした
弁護士 松下 茜

(敬称略)

開催日時 ▶ 2021年 7 月 16 日 (金)

午前 9 時～12 時 (開場：午前 8 時 30 分)

会 場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

民間参加費 ▶ 1 名 33,910 円 (資料代・消費税込)
2 人目以降 28,910 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 □ ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

不動産ファンドを組成するにあたって資産流動化法に基づく特定目的会社 (TMK) は選択されるヴィークルの一つですが、その手続や規制は複雑なものとなっています。本セミナーでは、TMK に関連する業務に携わること担当者様などが知っておくべき資産流動化法上の規制、ストラクチャー、スケジューリングなど案件を進めるにあたって肝となる事項や視点などを、仮想事例を用いて理解を確認するなどして、TMK を用いた案件に関して多くの経験を有する講師が、基礎からわかりやすく解説いたします。

1. TMK 概論

- (1) TMK とは (GK-TK スキームとの比較を踏まえて)
- (2) TMK のストラクチャー (ストラクチャーの確認、基本的な流れ)
- (3) TMK のメリット・デメリット (TMK の特色)
- (4) 税制優遇 (登録免許税、不動産取得税、損金算入)
- (5) 現物不動産の場合の規制の回避 (不動産特定共同事業法、宅建業法)

2. TMK スキームに関する法規制

- (1) 概観
- (2) 取得できる資産 (特定資産) の限定 (取得できる資産の例、禁止の例外)
- (3) 行いうる業務の限定 (業務開始届出前後でできる/できない行為等)
- (4) 特定資産の追加取得の制限 (密接関連性など)
- (5) 業務の委託強制 (信託設定の原則、例外)

3. TMK と金融商品取引法

- (1) TMK ストラクチャーにおける有価証券
- (2) 金商法の適用関係

4. TMK の組成・運用にかかる留意点 (仮想事例を踏まえた問題形式による確認合)

- (1) ストラクチャリングにあたっての留意点
- (2) TMK の設立における留意点
- (3) 業務開始届出における留意点
- (4) ALP に関する留意点
- (5) 減税証明申請における留意点
- (6) 資金調達における留意点

5. 不動産を巡る昨今の法令の状況

- (1) 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律
- (2) その他

6. 関 連 質 疑 応 答

7. 名 刺 交 換 会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

井上 卓士氏【略歴】 2006年司法修習を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、国内の法律事務所にて勤務、2017年 Cornell University Law School 卒業、同年より TMI 総合法律事務所勤務、2018年ニューヨーク州弁護士登録、2021年パートナー就任。主に不動産ファイナンス、PPP/PFI等のインフラプロジェクト、海外の建設プロジェクト、再生可能エネルギー関連のプロジェクト等を取り扱う。近時の著作として「TMKを用いた資産の流動化の実務」「統合型リゾート（IR）に係るストラクチャー及び資金調達に関する考察」「民事執行の法律相談」他。近時の講演として「TMKの法務と実務」基礎から実践まで」「IR（統合型リゾート）に関するストラクチャーの組成とファイナンス」「洋上風力発電の実務とファイナンス～再エネ海域利用促進法を踏まえて～」「再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正及び最新ビジネス動向と法務」他。
<所属協会・団体・学会等> 第一東京弁護士会（2006） ニューヨーク州（2018）

松下 茜氏【略歴】 2002年3月慶応義塾大学法学部政治学科卒業 2004年4月最高裁判所司法研修所入所 2005年10月第一東京弁護士会登録 TMI 総合法律事務所勤務。<取扱分野>主に、不動産ファイナンス（TMK、GK-TK、不動産特定共同事業）や不動産取引全般、PFI/PPP、太陽光・風力・バイオマス等の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス、インフラファンド等の分野を取り扱う。

○ 参加費 [申込要領・申込書]
1名 33,910円（資料代・消費税込） 2人目以降 28,910円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

【行政参加費：国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円（資料代・消費税込）】

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX（添状不要）でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。（お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。）

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161（株）日本計画研究所（カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ）
をお願いいたします。（お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。） ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号（9桁）を入れてください。
- ④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前（2021年7月9日）17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1）代理の方のご参加、または 2）当日配付の資料発送 をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル

URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2021年7月16日（金）開催 第15556回
「特定目的会社（TMK）を不動産流動化に用いる際の法的・実務的ポイント」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、
検索画面よりセミナー番号
を入力してください。

15556

検索

選択

申込

申込記入欄

年 月 日

（フリガナ）

会社・
団体名

所在地 〒

電話（ ） -

FAX（ ） -

参加者氏名（フリガナ）	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて （必ずお読み下さい）

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報の提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第二課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。

☐